

「日本再生重点化措置」要望の概要（内閣官房・内閣府本府）

（単位：億円）

（内閣官房）

合計 88.6

○情報収集衛星の研究・開発

〔安心・安全社会の実現〕

80.3

国家安全保障の基礎となる情報収集を確実にいき、国民生活の安定・安全に資するため、外交・防衛等の安全保障及び危機管理に必要な情報の収集を目的とした情報収集衛星を開発する。

具体的には、確実な情報収集のため、当初の目標である光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確立・維持するとともに、必要な情報収集衛星の機能の強化を図る。

○官邸における危機管理体制充実強化経費

〔安心・安全社会の実現〕

- ・ 政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム（GSOC）の運用経費

2.5

平成20年度に本格運用を開始し、政府機関情報システムの24時間監視を行っているGSOCについて、引き続き、政府機関に対するサイバー攻撃等に関する傾向や情勢について、政府横断的な情報収集、分析等を行い、政府全体としての緊急対応能力の向上を図るため、必要な機器の更新等を実施する。

- ・ 大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の準備経費

0.3

平成21年7月の米国・韓国における大規模サイバー攻撃事態等の発生を踏まえ、我が国においても、「大規模サイバー攻撃事態等への初動対処について（平成22年3月19日内閣危機管理監決裁）」の策定、各省庁と連携した大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の実施（昨年度から毎年度実施）など、事態発生時における内閣危機管理監等を中心とした政府の初動対処態勢等が整備されつつあるが、当該訓練の充実を図る観点から、訓練準備のための作業の一部を外部業者に委託するもの。

- ・ 総理等会見における手話・同時通訳経費

1.7

総理・官房長官の会見の内容については、首相官邸HPを通じて、迅速かつ正確に国内外の人々に漏れなく情報発信を行う必要があるため、手話及び同時通訳を導入するための経費

- ・ 総理大臣官邸太陽光発電設備増設経費

0.6

「新成長戦略」で示された温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの利用拡大の促進に寄与するため、総理大臣官邸において太陽光発電設備の増設を行い、政府としての取組姿勢を明確に示すとともに、総理大臣官邸としての温室効果ガスの排出量を削減する。

○拉致問題に係る情報収集・分析体制の強化経費 [安心・安全社会の実現]

1.7

拉致被害者の安否情報収集・分析については、従前から体制を拡充するなどの取り組みをしてきたところであるが、第5回拉致問題対策本部会合（平成23年6月10日）において拉致問題対策本部長（内閣総理大臣）から「情報収集・分析・管理の強化」についてあらためて指示されたことを受け、更に広範な拉致問題関連情報の収集・分析体制を構築し、一刻も早い拉致被害者の帰国を目指す。

○内閣の重要政策に関する調査等 [新たなフロンティア及び新成長戦略]

- ・ 国家戦略室が実施する内閣の重要政策に関する基礎調査

0.1

「革新的エネルギー・環境戦略」の策定等総理の指示に基づき国家戦略室にて企画・立案・調整を担当している重要政策について、国家戦略に関する総合的な見地からの基礎調査を行う。

- ・ 国民ID制度導入において実現する企業コード等に関する調査研究

0.2

「新たな情報通信技術戦略（新IT戦略）」等に基づき今後推進していく企業コードの整備やその活用について、社会保障・税番号大綱の法人番号を踏まえつつ、調査研究を実施する。具体的には、企業、行政等にとって利便性の高い企業コードに係るサービスモデルの選定及びその実現のための課題や解決方法、システムの在り方等について、法制度面、運用面、技術面等から検討を行う。

- ・ 海洋再生可能エネルギーの利用促進経費

0.4

「新成長戦略」で示された海洋再生可能エネルギーの開発・普及の推進を図るため、風力・波力・潮力等の海洋再生可能エネルギーを用いた発電のための開発技術について、実海域にお

いて発電効率や耐久性の性能を実証することにより事業採算性等の評価を行う場となる「総合実証実験海域」の整備に向けて、候補地の選定作業等の調査を行う。

・医療イノベーション推進のための調査等経費

0.9

国際競争力の高い医療関連産業を育成するとともに、その成果としての医療を国民に提供するため、「医療イノベーション推進の基本的方針」に基づき、革新的な医薬品、医療機器、再生医療や個別化医療の実用化等のための規制・制度改革や政策資源投入方法の重点化を図るために調査等を行う。

○経済財政政策の推進

[新たなフロンティア及び新成長戦略]

- ・ 経済リスクへの対応のための府省横断的な取組の促進

0.3

国内外に存在する様々な経済リスクを把握し、それを府省横断的な認識として共有した上で政策運営に当たる重要性が高まっている。このため、経済リスクの日本経済への影響度合いの定量的・定性的な把握、政策担当者間での認識共有と必要な政策対応についての議論を行う。

- ・ 中長期の経済財政運営の企画立案に要する調査等

0.4

「政策推進の全体像」に示された大きな制度の改変等を伴う取組（例えば、社会保障・税一体改革、エネルギーにおける固定価格買取制度等）は、中長期にわたり企業や家計の行動に影響を及ぼすことになる。このような経済主体の行動変化やその結果考え得る経済財政に与える影響について多面的かつ定量的に分析・検討する。また、中長期的な構造的変化により我が国の資金の流れが変化することが見込まれるため、リスクマネーの供給を含む資金循環面からの経済成長に向けた課題及び政策対応を検討する。

- ・ 東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析に必要な経費

0.3

適切な経済財政運営及び新成長戦略の実現に寄与するため、①エネルギー供給構造の変化がもたらす景気循環への影響や②東日本大震災を契機とした地域経済や地域間の連関構造の変化の分析、また③都道府県別経済財政モデルの改修・拡充を行い東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析を行う。

○科学技術政策等の推進

[新たなフロンティア及び新成長戦略]

- ・ 科学技術イノベーション戦略協議会の創設

0.2

第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）では、実効性のある科学技術イノベーション政策を推進するために、産学官が幅広く参画する科学技術イノベーション戦略協議会を創設することとしている。科学技術の重要課題の検討から推進までを担うプラットフォームである同協議会を創設し、課題達成型イノベーション政策の実現やPDCAサイクルの確立を図る。

・最先端研究開発支援の推進

0.1

最先端研究開発支援プログラムについては、総合科学技術会議による制度設計に基づき、先端研究助成基金によって平成21年度～平成25年度の5年間にわたり世界のトップを目指した30の研究課題を推進している。

各研究課題の研究進捗に係るフォローアップを的確に実施することにより、本プログラムの着実な目的達成を図る。

○実用準天頂衛星システム事業の推進

[新たなフロンティア及び新成長戦略]

41.0

「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むとされたことを踏まえ、測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを整備する。

○国民の安全・安心の確保、暮らしと社会

[安心・安全社会の実現]

・食品安全委員会における審査の迅速化、専門性の強化等

0.7

食品からの放射性物質の検出等緊急性の高い事案の発生を踏まえ、効率的かつ信頼性の高いリスク評価を行うため、食品安全委員会の体制整備等を実施

・放射性物質等に係る研究の実施

0.5

放射性物質等に起因する危害に対応し、国民の安全・安心の確保に資する最新の科学的知見を反映したリスク評価を実施するために必要な研究を実施

・消費者が安心・安全で豊かな消費生活を営む社会の実現のための経費

0.3

消費者行政全般に対する監視機能を十二分に発揮するため、消費者安全に関して技術的専門知識を有する人材を増員するとともに、特に近年増加している高齢者の消費者被害の実態把握及び被害防止のため基礎的調査を行う。

・効果的な自殺予防のための実態把握調査

0.4

ハイリスク地における自殺の現状や実際に行われている取組を把握するとともに、現地への専門家の派遣等による事業への支援方法の検証や海外の状況等の把握を行い、より有効な自殺対策の実施に資するための調査

○歴史公文書等のデジタル化保存経費

[新たなフロンティア及び新成長戦略]

0.5

情報通信技術を活用した行政情報の公開・提供、国民の政策決定への参画を促進するため、デジタル化による歴史公文書等の保存を推進する。

○地域自主戦略の推進

[地域活性化]

715.9

地域主権戦略大綱に沿って、地域の自由裁量の拡大による地域活性化を図るため、「地域自主戦略交付金」の一層の拡充について、要望を行う。

○地域再生基盤強化交付金

[地域活性化]

93.0

「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）に位置付けられた成長型長寿社会・地域再生の実現に向け、地域再生等の基盤となる災害に強い地域・国土づくりに資する事業等を実施

○特定地域再生計画の推進

[地域活性化]

10.0

「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）に位置付けられた成長型長寿社会・地域再生等の実現に向け、我が国の経済社会にとって共通の特定課題の解決に資する特定地域再生計画の策定・事業の実施を支援

○総合特区推進調整費 [地域活性化]

14.5

「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）にも位置付けられた総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援

○沖縄振興施策 [地域活性化]

・沖縄グリーンエネルギー活用推進事業

23.4

- ① 沖縄においてスマートエネルギーアイランド形成に資するため、太陽光発電や風力発電を導入した場合の電力系統への影響や安定化対策の検証、電力の供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証、さらに環境関連産業の育成を図る。
- ② 沖縄県において、未だ十分に利活用されていないサトウキビ等のバイオマス、水溶性天然ガス等の地産のエネルギー資源（沖縄地域グリーンエネルギー資源）の有効利用を促進し、沖縄の産業振興、循環型社会形成による世界に先駆けた低炭素島嶼社会の実現を図る。

・沖縄離島移動コスト低減事業

12.4

離島地域の航空・船舶運賃については、離島住民にとって過重な負担となっているほか、離島地域における産業振興にとっても重要な課題となっている。そのため、移動環境の特に厳しい沖縄の離島について、航空運賃（離島住民・観光客等）及び船舶運賃（離島住民）を低減することにより、観光振興を含めて定住条件の改善を図る。

・沖縄子ども育成特別対策事業

17.3

沖縄の抱える子育て環境や教育に関する課題の解決を図るため、待機児童の解消に向けた認可外保育施設の認可化や、放課後児童クラブへの支援、学力向上対策に関する支援を行うことにより、沖縄の優位性を生かした将来の自立的発展を目指す。

・沖縄における国際的に卓越した科学技術に関する教育研究推進事業

39.4

沖縄科学技術大学院大学において、沖縄の海洋環境等を生かし国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うとともに、世界トップレベルの教員や学生を獲得するための魅力的な教育研究環境を整備することにより、「新成長戦略」における「最先端研究施設・設備や支援体制等の環境整備により国内外から優秀な研究者を引き付けて国際頭脳循環の核となる研究拠点」の形成を図り、もって沖縄の振興や自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与する。

○沖縄における地域自主戦略の推進
[地域活性化] 52.2

地域主権戦略大綱に沿って、地域の自由裁量の拡大による地域活性化を図るため、「沖縄振興自主戦略交付金」の一層の拡大について、要望を行う。

○沖縄における幹線道路ネットワークの整備
[新たなフロンティア及び新成長戦略] 8.7

○沖縄における社会資本整備総合交付金
[新たなフロンティア及び新成長戦略] 73.4

○沖縄における森林・林業再生対策
[新たなフロンティア及び新成長戦略] 0.4

○沖縄における近代的・資源管理型の水産対策
[新たなフロンティア及び新成長戦略] 6.2

○沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業
[安心・安全社会の実現] 24.1

○沖縄における水害・土砂災害・津波対策
[安心・安全社会の実現] 0.6

○沖縄における集中豪雨等による災害防止対策
[安心・安全社会の実現] 14.9

○国務大臣等出演のラジオ定時番組による政府の主要政策に関する
情報発信 [安心・安全社会の実現] 0.9

官邸主導のもと、政府の主要な政策について、国務大臣等が出演し、施策の背景や詳細について、国民に対して直接情報発信を行うことにより、広く国民の理解を得るためのラジオ定時番組を実施する。